

新規評価箇所一覧表（整備系）

様式2
森林整備課

番号	種別	事業区分	事業名	箇所名等 (路河川・地区名)	施工箇所			事業概要	評価			判断	予算化等状況	総事業費 (百万円)	H23年度 事業費 (百万円)	完成 予定 年度	備考
					市町名	旧市町名	町・大字 等		位置 づけ	必要 性・ 効果	実施 環境						
1	治山	生活関連	山地治山事業	荒谷地区	小城市	小城町	岩蔵	谷止工 N=1個、スリットダム N=1個 山腹工 A=0.3ha	A	A	A	I	H23当初	25	25	H23	
2	治山	生活関連	山地治山事業	平原地区	唐津市	浜玉町	浜玉町 平原	法枠工 1000m ² 、鉄筋挿入工 240本ΣL=960m、調査・観測 1式	A	A	A	I	H23当初	110	17	H24	
3	治山	生活関連	山地治山事業	萬田代地区	唐津市	唐津市	横野	排土工 1000m ³ 、ボーリング暗渠工8本ΣL=280m、調査・観測 1式	A	A	A	I	H23当初	75	16	H24	
4	治山	生活関連	地すべり防止事業	川向地区	伊万里市		二里町 中里ほか	アンカー工4,478.5m(218本)、ボーリング暗渠工1,360m(34本)、水路工226.6m	A	A	A	I	H23当初	180	38	H26	
5	治山	生活関連	地すべり防止事業	峰地区	伊万里市		山代町 峰	アンカー工760.0m(16本)、ボーリング暗渠工1,360.0m(34本)、法枠工 570.0m ²	A	A	A	I	H23当初	100	23	H24	
6	治山	生活関連	山地治山事業	中峠地区	武雄市	北方町	志久	アンカー工30個 暗渠ボーリング工18本(L=270m)	A	A	A	I	H23当初	44	44	H23	

新規評価箇所一覧表（整備系）

様式2
森林整備課

番号	種別	事業区分	事業名	箇所名等 (路河川・地区名)	施工箇所			事業概要	評価			判断	予算化等状況	総事業費 (百万円)	H23年度 事業費 (百万円)	完成 予定 年度	備考
					市町名	旧市町名	町・大字 等		位置 づけ	必要 性・ 効果	実施 環境						
1	治山	生活関連	山地治山事業	川頭地区	神崎市	脊振町	広滝	谷止工 N=3個 山腹工 A=0.4ha	A	A	A	I	H23 6月補正	100	33	H25	
2	治山	生活関連	山地治山事業	馬渡地区	佐賀市	富士町	古湯	谷止工 N=3個、流路工 L=74m 山腹工 A=0.2ha	A	A	A	I	H23 6月補正	75	49	H24	
3	治山	生活関連	山地治山事業	永淵地区	佐賀市	富士町	小副川	山腹工 A=0.1ha	A	A	A	I	H23 6月補正	11	11	H23	
4	治山	生活関連	山地治山事業	深底地区	みやき町		蓑原	谷止工1個、床固工4 個、流路工28m	A	A	A	I	H23 6月補正	92	14	H24	
5	治山	生活関連	山地治山事業	本村地区	鳥栖市		河内町	谷止工3個、床固工2 個、流路工23m、山腹 工0.05ha、森林整備 0.4ha	A	A	A	I	H23 6月補正	80	19	H25	
6	治山	生活関連	山地治山事業	三子谷地区	鳥栖市		河内町	谷止工2個、流路工16m	A	A	A	I	H23 6月補正	33	33	H23	
7	治山	生活関連	山地治山事業	向江地区	基山町		園部	谷止工3個、山腹工 0.05ha、流路工7m	A	A	A	I	H23 6月補正	60	22	H24	
8	治山	生活関連	山地治山事業	堂の瀬地区	みやき町		原古賀	谷止工1個、流路工40m	A	A	A	I	H23 6月補正	20	20	H23	
9	治山	生活関連	山地治山事業	山添地区	唐津市	唐津市	鏡	谷止工 1個	A	A	A	I	H23 6月補正	27	27	H23	
10	治山	生活関連	山地治山事業	大島地区	唐津市	唐津市	東大島町 西大島町	山腹工 0.2 ha、法枠工 0.1ha、水路工 120 m	A	A	A	I	H23 6月補正	22	21	H23	
11	治山	生活関連	山地治山事業	砂田地区	唐津市	七山	七山 白木	山腹工 0.2 ha、土留工4 個、水路工 150m	A	A	A	I	H23 6月補正	33	33	H23	

新規評価箇所一覧表（整備系）

様式2
森林整備課

番号	種別	事業区分	事業名	箇所名等 (路河川・地区名)	施工箇所			事業概要	評価			判断	予算化等状況	総事業費 (百万円)	H23年度 事業費 (百万円)	完成 予定 年度	備考
					市町名	旧市町名	町・大字 等		位置 づけ	必要 性・ 効果	実 施 環 境						
12	治山	生活関連	山地治山事業	篠の坂地区	唐津市	厳木町	厳木町 広瀬	山腹工 0.1 ha、法枠工 0.1ha、水路工 80 m	A	A	A	I	H23 6月補正	27	27	H23	
13	治山	生活関連	山地治山事業	中屋敷地区	唐津市	厳木町	厳木町 浦川内	山腹工 0.1 ha、水路工 30m、土留工 10m、植生 工 0.1ha	A	A	A	I	H23 6月補正	11	11	H23	
14	治山	生活関連	山地治山事業	西蔵野地区	唐津市	相知町	相知町 平山上	床固工 1個、流路工 50m	A	A	A	I	H23 6月補正	27	27	H23	
15	治山	生活関連	山地治山事業	弁方地区	唐津市	相知町	相知町 伊岐佐	谷止工 1個	A	A	A	I	H23 6月補正	22	22	H23	
16	治山	生活関連	山地治山事業	広瀬山地区	有田町	西有田町	広瀬山	床固工3個、谷止工1 個、流路工10m、護岸工 73m、森林整備2.24ha	A	A	A	I	H23 6月補正	77	33	H25	
17	治山	生活関連	山地治山事業	古渡地区	白石町	有明町	深浦	床固工1基 流路工 L=37.3m 附帯工L=25.5m	A	A	A	I	H23 6月補正	36	35	H23	
18	治山	生活関連	山地治山事業	南片白地区	武雄市	武雄市	橘町	谷止工1基 流路工L=151.0m	A	A	A	I	H23 6月補正	68	68	H23	
19	治山	生活関連	山地治山事業	渡平地区	白石町	有明町	深浦	ロープ掛工27箇所 落石防護工2基 (L=114.0m)	A	A	A	I	H23 6月補正	35	11	H23	
20	治山	生活関連	山地治山事業	小峯地区	鹿島市		古枝	山腹工A=0.04ha	A	A	A	I	H23 6月補正	16	16	H23	
21	治山	生活関連	山地治山事業	昇立地区	鹿島市		古枝	床固工3個、流路工110m、 森林整備10ha	A	A	A	I	H23 6月補正	66	27	H24	

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	箕輪 富男
部名		責任者	佐賀中部農林事務所	所長	北島 秀行

事業区分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	25 百万円
		山地治山事業	荒谷地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
小城市小城町大字岩蔵字荒谷			平成 23 年度	平成 23 年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、平成 22 年 7 月末の豪雨により山腹崩壊が発生し、土木流となり流下して林道天山線に流出した。溪流内には未だ不安定土砂や流木が堆積している。今後の降雨により山腹の拡大崩壊及び土木流が発生し被害を及ぼす恐れがあるため溪間工と山腹工を実施して災害を未然に防止する。</p>			<p>谷止工 1 個 スリットダム 1 個 山腹工 0.3ha</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点) ・今後集中豪雨等により山腹崩壊及び荒廃溪流が拡大し、土石流や流木等が発生する恐れがある。(6050 点) ・山地災害危険地区である。(20 点)				A (80 点)
(2)必要性・効果	・費用対効果は 2.35 である。(60 点) ・過去に災害履歴がある。(10 点) ・溪流の溪床勾配は 10~30%未満である。(10 点) ・被害想定区域内に道路等の公共施設がある。(10 点)				A (90 点)
(3)実施環境	・地元からの要望がある。(60 点) ・小城市は事業の実施に向け積極的である。(40 点)				A (100 点)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
・当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである、構造物の規模及び工法の決定にあたっては、自然環境の保全及び負荷の低減を図っている。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。
・リサイクル材を使用することにより、資源の有効活用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
・砕石は再生材を使用し、ブロック積において現地発生材が使用可能な場合は、現地の石を利用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容
当地区の災害については、小城市議会でも災害復旧について質問されており、小城市からの強い要望がある。

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	箕輪 富男
		責任者	唐津農林事務所	所 長	森田 昭

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	110百万円
		山地治山事業	平原地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 浜玉町 平原 字椿			平成23年度	平成24年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、平成 22 年 7 月の豪雨により、山腹崩壊が発生し、直下の 1 級林道 佐賀北部線が被災を受け通行止めとなっている。</p> <p>今後の集中豪雨等により拡大崩壊の恐れがあるため調査・観測を行い、山腹工を施工し、災害の拡大防止及び山腹の安定を図る。</p>			<p>山腹工 0.2ha 法枠工 1000m² 鉄筋挿入工 240 本 (ΣL=960m) 調査・観測 1 式</p>		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備の推進) (10 点) 今後集中豪雨により、山腹崩壊の拡大の恐れがある。(6050 点) 当地区は保安林かつ山地災害危険区域であり、保全人家戸数は10戸ある。(40 点)				A (100 点)
(2)必要性・効果	費用対効果は 3.71 である。(60 点) 山腹斜面の傾斜は 100%である。(20 点) 被害想定区域内に公共施設(1 級林道)がある。(10 点)				A (90 点)
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60 点) 唐津市も事業に向け積極的である。(40 点)				A (100 点)

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、ブロック積については、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	箕輪 富男
		責任者	唐津農林事務所	所 長	森田 昭

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	75百万円
		山地治山事業	萬田代地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 横野 字塔ノ元			平成23年度	平成24年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、平成 22 年 7 月の豪雨により、山腹に地すべり性崩壊が発生し、崩壊土砂が沿岸の漁場に流出、堆積しており、漁獲に影響を及ぼしている。</p> <p>今後の集中豪雨等により拡大崩壊の恐れがあるため調査・観測を行い、山腹工を施工し、災害の拡大防止及び山腹の安定を図る。</p>			<p>山腹工 0.1ha</p> <p>排土工 1000m³</p> <p>ボーリング暗渠工 8本 (ΣL=240m)</p> <p>調査・観測 1式</p>		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備の推進) (10点) 今後集中豪雨により、地すべりの危険があり拡大の恐れがある。(6050点) 当地区は山地災害危険区域であり、保全対象は漁場があり、換算戸数は 64 戸ある。(40点)				A (100点)
(2)必要性・効果	費用対効果は 2.00 である。(60点) 区域内に亀裂・陥没・隆起が明瞭でかつ湧水がある。(20点)				A (80点)
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60点) 唐津市も事業に向け積極的である。(40点)				A (100点)

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、ブロック積については、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	箕輪 富男
		責任者	伊万里農林事務所	所 長	副島 孝文

事業 区 分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	180百万円
		地すべり防止事業	かわむかい 川向地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
伊万里市 二里町 中里ほか			平成23年度	平成26年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、平成14年に地すべり防止区域に指定されており、近年の豪雨等により林道の一部陥没や林内に亀裂が発生するなど、地すべり活動が確認された。</p> <p>今後の集中豪雨等により地すべり活動が活発化し、下流の人家、鉄道等に被害を及ぼす恐れがあるため地すべり防止工事を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			<p>アンカー工 4, 478.5m(218本)</p> <p>ボーリング暗渠工 1, 360.0m(34本)</p> <p>水路工 226.6m</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10点) ・今後集中豪雨等により地すべり活動が活発化し、地すべりの拡大の可能性が濃厚である。(6050点) ・地すべり防止区域であり、保全人家戸数48戸である。(40点)				A (100点)
(2)必要性・効果	・費用対効果は7.33である。(60点) ・過去に地すべりの災害履歴がある。(10点) ・区域内に亀裂・陥没・隆起が明瞭でかつ湧水がある。(20点) ・被害想定区域内に市道、河川等の公共施設がある。(10点)				A (100点)
(3)実施環境	・地元からの要望がある。(60点) ・伊万里市は事業の実施に向け積極的である。(40点)				A (100点)

評価	A A A	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
・ 構造物の規模及び工法の決定にあたっては、自然環境の保全及び負荷の低減を図るとともに、植栽可能な区域においては緑化を行う。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・ 機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。
・ リサイクル材を使用することにより、資源の有効活用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
・ 砕石は再生材を使用し、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石材や木材等を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	箕輪 富男
		責任者	伊万里農林事務所	所 長	副島 孝文

事業 区 分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	100百万円
		地すべり防止事業	峰地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
伊万里市 山代町 峰			平成23年度	平成24年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、平成12年に地すべり防止区域に指定されており、近年の豪雨等により市道路面に亀裂が発生するなど、地すべり活動が確認された。</p> <p>今後の集中豪雨等により地すべり活動が活発化し、下流の小学校、国道等に被害を及ぼす恐れがあるため地すべり防止工事を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			<p>アンカー工 760.0m(16本)</p> <p>ボーリング暗渠工 1,360.0m(34本)</p> <p>法枠工 570.0㎡</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10点) ・今後集中豪雨等により地すべり活動が活発化し、地すべりの拡大の可能性が濃厚である。(6050点) ・地すべり防止区域であり、保全人家戸数12戸である。(40点)				A (100点)
(2)必要性・効果	・費用対効果は7.44である。(60点) ・過去に地すべりの災害履歴がある。(10点) ・区域内に亀裂・陥没・隆起が明瞭でかつ湧水がある。(20点) ・被害想定区域内に学校、国道等の公共施設がある。(10点)				A (100点)
(3)実施環境	・地元からの要望がある。(60点) ・伊万里市は事業の実施に向け積極的である。(40点)				A (100点)

評価	A A A	条件等
判断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
・ 構造物の規模及び工法の決定にあたっては、自然環境の保全及び負荷の低減を図るとともに、植栽可能な区域においては緑化を行う。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・ 機械の選定にあたっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
・ 現地発生材が使用可能な場合は、現地の石材や木材等を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	箕輪 富男
		責任者	武雄農林事務所	所 長	古賀 由紹

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	44百万円
		山地治山事業	中峠地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
武雄市北方町大字志久地内			平成 23 年度	平成 23 年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
H22.7の豪雨により市道部にすべり末端部の押出状況が確認され、今後集中豪雨等により地すべり活動が活発化し下流域の市道、県道、住宅等に被害を及ぼす恐れがあるため対策工事を施工し、災害の未然防止を図る。			アンカー工 30個 ボーリング暗渠工 18本 (L=270.0m) 等		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10点)				A (80点)
	<ul style="list-style-type: none"> 今後集中豪雨等により地すべり性の山腹崩壊が発生し、山腹崩壊の拡大の可能性が濃厚である。(6050点) 山地災害危険区域であり、保全人家戸数6戸である。(20点) 				
(2)必要性・効果	<ul style="list-style-type: none"> 費用対効果は6.84である。(60点) 山腹内に部分的ではあるが、亀裂・陥没・隆起が見られる。(10点) 被害想定区域内に市道、県道等の公共施設がある。(10点) 				A (80点)
(3)実施環境	<ul style="list-style-type: none"> 地元からの要望がある。(60点) 武雄市は事業の実施に向け積極的である。(40点) 				A (100点)

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
・当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものであり、構造物の規模及び工法の決定にあたっては、自然環境の保全及び負荷の低減を図っている。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定にあたっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。
・リサイクル材を使用することにより、資源の有効活用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
・砕石は再生材を使用し、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石材や木材等を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	箕輪 富男
部名		責任者	佐賀中部農林事務所	所長	北島 秀行

事業区分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	100百万円
		山地治山事業	川頭地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
神崎市脊振町大字広滝字川頭			平成23年度	平成25年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、平成21年7月末豪雨により山腹崩壊が発生し、土石流となり流下しており、溪流内には未だ不安定土砂が堆積している。今後の降雨により山腹の拡大崩壊及び土石流が発生し被害を及ぼす恐れがあるため溪間工と山腹工を実施して災害を未然に防止する。</p>			<p>谷止工 3個 山腹工 0.4ha</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10点) ・今後集中豪雨等により山腹崩壊及び荒廃溪流が拡大し、土石流や流木等が発生する恐れがある。(6050点) ・山地災害危険地区であり、保全人家戸数26戸である。(40点)				A (100点)
(2)必要性・効果	・費用対効果は7.47である。(60点) ・過去に災害履歴がある。(10点) ・溪流の溪床勾配は16%である。(10点) ・被害想定区域内に道路等の公共施設がある。(10点)				A (90点)
(3)実施環境	・地元からの要望がある。(40点) ・神崎市は事業の実施に向け積極的である。(40点)				A (80点)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
・当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものであり、構造物の規模及び工法の決定にあたっては、自然環境の保全及び負荷の低減を図っている。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。
・リサイクル材を使用することにより、資源の有効活用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
・砕石は再生材を使用し、ブロック積において現地発生材が使用可能な場合は、現地の石を利用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	箕輪 富男
部名		責任者	佐賀中部農林事務所	所長	北島 秀行

事業区分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	75 百万円
		山地治山事業	馬渡地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
佐賀市富士町大字古湯字馬渡			平成23年度	平成24年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、平成 22 年 7 月中旬の豪雨により山腹崩壊が発生し、溪流を土石流が流下して下流の県道および河川まで流出した。また、溪流には溪岸の浸食が進み不安定土石の堆積が多く存在する。今後の集中豪雨等により再び土石流が発生し下流へ被害を及ぼす恐れがあるため山腹工および溪間工を実施して、災害復旧を図る。</p>			<p>谷止工 3 個 流路工 7 4 m 山腹工 0. 2 ha</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10 点) ・今後集中豪雨等により山腹崩壊及び荒廃溪流が拡大し、土石流や流木等が発生する恐れがある。(6050 点) ・保安林であり、保全人家戸数 5 戸である。(20 点)				A (80 点)
(2)必要性・効果	・費用対効果は 3.06 である。(60 点) ・過去に土石流の災害履歴がある。(10 点) ・溪流の溪床勾配は 20~35%である。(20 点) ・被害想定区域内に道路、河川等の公共施設がある。(10 点)				A (100 点)
(3)実施環境	・地元からの要望がある。(60 点) ・佐賀市は事業の実施に向け積極的である。(40 点)				A (100 点)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
・当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである、構造物の規模及び工法の決定にあたっては、自然環境の保全及び負荷の低減を図っている。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。
・リサイクル材を使用することにより、資源の有効活用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
・砕石は再生材を使用し、ブロック積において現地発生材が使用可能な場合は、現地の石を利用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	箕輪 富男
部名		責任者	佐賀中部農林事務所	所長	北島 秀行

事業区分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	11百万円
		山地治山事業	永淵地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
佐賀市富士町大字小副川字永淵			平成23年度	平成23年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、平成21年7月末豪雨により、山腹崩壊が発生し土砂が流出して溪流内に堆積し、流出した土砂が集落内の水路を閉塞して濁流が集落内に流れ込んだ。今後の集中豪雨等により拡大崩壊が発生し被害を及ぼす恐れがあるため、山腹工を実施して山腹の安定を図り、災害を未然に防止する。</p>			山腹工 0.1ha		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10点)				A (100点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・今後集中豪雨等により山腹崩壊及び荒廃溪流が拡大し、土石流や流木等が発生する恐れがある。(6050点) ・山地災害危険地区であり、保全人家戸数50戸である。(40点) 				
(2)必要性・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果は96.85である。(60点) ・過去に災害履歴がある。(10点) ・山腹斜面の傾斜は90%である。(20点) ・被害想定区域内に道路等の公共施設がある。(10点) 				
(3)実施環境	<ul style="list-style-type: none"> ・地元からの要望がある。(60点) ・佐賀市は事業の実施に向け積極的である。(40点) 				A (100点)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
・当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
・砕石は再生材を使用し、ブロック積において現地発生材が使用可能な場合は、現地の石を利用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部分 部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	箕輪 富男
		責任者	鳥栖農林事務所	所長	深川 忠久

事業 区分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	92百万円
		山地治山事業	深底地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
三養基郡みやき町大字簗原			平成23年度	平成24年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、平成22年7月の豪雨により、山腹が崩壊し、土石流が下流の県道へ流出し、溪流内には溪岸侵食が見られ、崩壊土砂及び不安定土砂が堆積している。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流及び流木が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、山地災害の未然防止を図る。</p>			<p>谷止工 1個 床固工 4個 流路工 28m</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10点) ・今後集中豪雨等により山腹崩壊及び荒廃溪流が拡大し、土石流や流木等が発生する恐れがある。(6050点) ・山地災害危険区域であり、保全人家戸数40戸である。(40点)				A (100点)
(2)必要性・効果	・費用対効果は11.57である。(60点) ・過去に土石流の災害履歴がある。(10点) ・溪流の溪床勾配は約26%である。(10点) ・被害想定区域内に県道、河川等の公共施設がある。(10点)				A (90点)
(3)実施環境	・地元からの要望がある。(60点) ・みやき町は事業の実施に向け積極的である。(40点)				A (100点)

評価	A A A	条件等
判断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
<ul style="list-style-type: none">・当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものであり、構造物の規模及び工法の決定にあたっては、自然環境の保全及び負荷の低減を図っている。・残置式型枠（木材）を採用し、景観に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
<ul style="list-style-type: none">・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。・リサイクル材を使用することにより、資源の有効活用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
<ul style="list-style-type: none">・砕石は再生材を使用し、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石材や木材等を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	箕輪 富男
		責任者	鳥栖農林事務所	所 長	深川 忠久

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	80百万円
		山地治山事業	本村地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
鳥栖市河内町字本村			平成23年度	平成25年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、平成21年7月の豪雨により、山腹が崩壊し、土石流が下流の林道呑口を閉塞した。また、溪流内には溪岸侵食が見られ、不安定土砂が堆積している。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流及び流木が発生する恐れがあるため溪間工、山腹工及び過密林分の森林整備を行い、山地災害の未然防止を図る。</p>			<p>谷止工 3個 床固工 2個 流路工 23m 山腹工 0.05ha 森林整備 0.4ha</p>		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10点) ・今後集中豪雨等により山腹崩壊及び荒廃溪流が拡大し、土石流や流木等が発生する恐れがある。(6050点) ・山地災害危険区域であり、保全人家戸数13戸である。(40点)				A (100点)
(2)必要性・効果	・費用対効果は3.15である。(60点) ・過去に土石流の災害履歴がある。(10点) ・溪流の溪床勾配は約38%である。(20点) ・被害想定区域内に県道、河川等の公共施設がある。(10点)				A (100点)
(3)実施環境	・地元からの要望がある。(60点) ・鳥栖市は事業の実施に向け積極的である。(40点)				A (100点)

評 価	A A A	条 件 等
判 断	I 優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
<ul style="list-style-type: none">・当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものであり、構造物の規模及び工法の決定にあたっては、自然環境の保全及び負荷の低減を図っている。・残置式型枠（木材）の採用により、景観に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
<ul style="list-style-type: none">・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。・リサイクル材を使用することにより、資源の有効活用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
<ul style="list-style-type: none">・砕石は再生材を使用し、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石材や木材等を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	箕輪 富男
		責任者	鳥栖農林事務所	所 長	深川 忠久

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	33百万円
		山地治山事業	三子谷地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
鳥栖市河内町字三子谷			平成23年度	平成23年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、平成21年7月の豪雨により、溪流内には溪岸侵食が見られ、不安定土砂が堆積している。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、山地災害の未然防止を図る。</p>			<p>谷止工 2個</p> <p>流路工 16m</p>		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10点)				A (80点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・今後集中豪雨等により山腹崩壊及び荒廃溪流が拡大し、土石流や流木等が発生する恐れがある。(6050点) ・山地災害危険区域であり、保全人家戸数3戸である。(20点) 				
(2)必要性・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果は21.84である。(60点) ・過去に土石流の災害履歴がある。(10点) ・溪流の溪床勾配は約19%である。(10点) ・被害想定区域内に県道、河川等の公共施設がある。(10点) 				A (90点)
(3)実施環境	<ul style="list-style-type: none"> ・地元からの要望がある。(60点) ・鳥栖市は事業の実施に向け積極的である。(40点) 				A (100点)

評 価	A A A	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
・当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものであり、構造物の規模及び工法の決定にあたっては、自然環境の保全及び負荷の低減を図っている。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。
・リサイクル材を使用することにより、資源の有効活用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
・砕石は再生材を使用し、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石材や木材等を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	箕輪 富男
		責任者	鳥栖農林事務所	所 長	深川 忠久

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	60百万円
		山地治山事業	向江地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
三養基郡基山町大字園部			平成23年度	平成24年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、平成21年7月の豪雨により、山腹崩壊が発生し、溪流内には溪岸侵食が見られ、不安定土砂が堆積している。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流及び流木が発生する恐れがあるため溪間工及び山腹工を施工し、山地災害の未然防止を図る。</p>			<p>谷止工 3個</p> <p>山腹工 0.05ha</p> <p>流路工 7m</p>		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り災害に強い森林整備) (10点) ・今後集中豪雨等により山腹崩壊及び荒廃溪流が拡大し、土石流や流木等が発生する恐れがある。(6050点) ・山地災害危険区域であり、保全人家戸数4戸である。(20点)				A (80点)
(2)必要性・効果	・費用対効果は2.06である。(60点) ・過去に土石流の災害履歴がある。(10点) ・溪流の溪床勾配は約15%である。(10点) ・被害想定区域内に県道、河川等の公共施設がある。(10点)				A (90点)
(3)実施環境	・地元からの要望がある。(60点) ・基山町は事業の実施に向け積極的である。(40点)				A (100点)

評 価	A A A	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
・当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものであり、構造物の規模及び工法の決定にあたっては、自然環境の保全及び負荷の低減を図っている。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。
・リサイクル材を使用することにより、資源の有効活用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
・砕石は再生材を使用し、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石材や木材等を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	箕輪 富男
		責任者	鳥栖農林事務所	所 長	深川 忠久

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	20百万円
		山地治山事業	堂の瀬地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
三養基郡みやき町大字原古賀			平成23年度	平成23年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、平成21年7月及び 22 年 7 月の豪雨により、山腹が崩壊し、土石流が下流の農地へ流出した。また、溪流内には溪岸侵食が見られ、不安定土石が堆積している。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流及び流木が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、山地災害の未然防止を図る。</p>			<p>谷止工 1個 流路工 40m</p>		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10点)				A (100点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・今後集中豪雨等により山腹崩壊及び荒廃溪流が拡大し、土石流や流木等が発生する恐れがある。(6050点) ・山地災害危険区域であり、保全人家戸数 40 戸である。(40点) 				
(2)必要性・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果は 38.86 である。(60点) ・過去に土石流の災害履歴がある。(10点) ・溪流の溪床勾配は約 16%である。(10点) ・被害想定区域内に県道、河川等の公共施設がある。(10点) 				
(3)実施環境	<ul style="list-style-type: none"> ・地元からの要望がある。(60点) ・みやき町は事業の実施に向け積極的である。(40点) 				A (100点)

評 価	A A A	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
・当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものであり、構造物の規模及び工法の決定にあたっては、自然環境の保全及び負荷の低減を図っている。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。
・リサイクル材を使用することにより、資源の有効活用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
・砕石は再生材を使用し、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石材や木材等を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	箕輪 富男
		責任者	唐津農林事務所	所 長	森田 昭

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	27百万円
		山地治山事業	山添地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 鏡 字山添			平成23年度	平成23年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、平成22年7月の豪雨により、溪岸が浸食され、土砂が県道に流出、溪流内にも不安定土砂が堆積している。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			谷止工 1個		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備の推進) (10点)				A (100点)
	<p>今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(6050点)</p> <p>当地区は保安林かつ山地災害危険区域であり、保全人家戸数は68戸ある。(40点)</p>				
(2)必要性・効果	<p>費用対効果は102.59である。(60点)</p> <p>過去に土砂流出の災害履歴がある。(10点)</p> <p>溪流の溪床勾配は53%である。(20点)</p> <p>被害想定区域内に公共施設(県道)がある。(10点)</p>				A (100点)
(3)実施環境	<p>地元からの要望がある。(60点)</p> <p>唐津市も事業に向け積極的である。(40点)</p>				A (100点)

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、ブロック積については、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	箕輪 富男
		責任者	唐津農林事務所	所 長	森田 昭

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	22百万円
		山地治山事業	大島地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 東大島、西大島			平成23年度	平成23年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、平成 22 年 7 月の豪雨により、山腹崩壊が発生し、崩壊土砂が魚業施設(養殖所)に流出したため、応急工事対策として崩土除去を行なっている。</p> <p>今後の集中豪雨等により拡大崩壊の恐れがあるため山腹工を施工し、災害の拡大防止及び山腹の安定を図る。</p>			<p>山腹工 0.2ha 法枠工 1000m² 水路工 120m</p>		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備の推進) (10 点) 今後集中豪雨により、山腹崩壊の拡大の恐れがある。(6050 点) 当地区は保安林かつ山地災害危険区域であり、保全人家戸数は18戸ある。(40 点)				A (100 点)
(2)必要性・効果	費用対効果は 22.74 である。(60 点) 過去に山腹崩壊の災害履歴がある。(10 点) 山腹斜面の傾斜は 100%である。(20 点) 被害想定区域内に公共施設(市道)がある。(10 点)				A (100 点)
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60 点) 唐津市も事業に向け積極的である。(40 点)				A (100 点)

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、ブロック積については、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	箕輪 富男
		責任者	唐津農林事務所	所 長	森田 昭

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	33百万円
		山地治山事業	砂田地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 七山 白木 字砂田			平成23年度	平成23年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、平成 22 年 7 月の豪雨により、山腹崩壊が発生し、崩壊土砂が市道に流出して農業施設（ハウス）の一部を損壊している。</p> <p>今後の集中豪雨等により拡大崩壊の恐れがあるため山腹工を施工し、災害の拡大防止及び山腹の安定を図る。</p>			<p>山腹工 0.2ha 土留工 4 個 水路工 150m</p>		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備の推進) (10 点) 今後集中豪雨により、山腹崩壊の拡大の恐れがある。(6050 点) 当地区は山地災害危険区域であり、保全対象戸数は 12 戸ある。(40 点)				A (100 点)
(2)必要性・効果	費用対効果は 31.99 である。(60 点) 山腹斜面の傾斜は 30%である。(10 点) 被害想定区域内に公共施設(市道)がある。(10 点)				A (80 点)
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60 点) 唐津市も事業に向け積極的である。(40 点)				A (100 点)

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、ブロック積については、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	箕輪 富男
		責任者	唐津農林事務所	所 長	森田 昭

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	27百万円
		山地治山事業	篠の坂地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 巖木町 広瀬 字篠の坂			平成23年度	平成23年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、平成 22 年 7 月の豪雨により、山腹崩壊が発生し、直下の市道の通行に支障が出たため、応急工事対策として仮設防護柵がなされている。</p> <p>今後の集中豪雨等により拡大崩壊の恐れがあるため山腹工を施工し、災害の拡大防止及び山腹の安定を図る。</p>			<p>山腹工 0.1ha 法枠工 1000m² 水路工 80m</p>		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備の推進) (10 点) 今後集中豪雨により、山腹崩壊の拡大の恐れがある。(6050 点) 当地区は山地災害危険区域であり、保全対象戸数は 20 戸ある。(40 点)				A (100 点)
(2)必要性・効果	費用対効果は 47.54 である。(60 点) 山腹斜面の傾斜は 62%である。(10 点) 被害想定区域内に公共施設(市道)がある。(10 点)				A (80 点)
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60 点) 唐津市も事業に向け積極的である。(40 点)				A (100 点)

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、ブロック積については、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	箕輪 富男
		責任者	唐津農林事務所	所 長	森田 昭

事業 区 分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	11百万円
		山地治山事業	中屋敷地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 巖木町 浦川内 字中屋敷			平成23年度	平成23年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、平成 22 年 7 月の豪雨により、山腹崩壊が発生し、崩壊土砂が県道に流出、崩壊地内には不安定土砂が堆積している。</p> <p>今後の集中豪雨等により拡大崩壊の恐れがあるため山腹工を施工し、災害の拡大防止及び山腹の安定を図る。</p>			<p>山腹工 0.1ha 土留工 1 個 植生工 1000m² 水路工 30m</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備の推進) (10 点) 今後集中豪雨により、山腹崩壊の拡大の恐れがある。(6050 点) 当地区は山地災害危険区域であり、保全対象戸数は 20 戸ある。(40 点)				A (100 点)
(2)必要性・効果	費用対効果は 70.73 である。(60 点) 山腹斜面の傾斜は 29%である。(10 点) 被害想定区域内に公共施設(県道)がある。(10 点)				A (80 点)
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60 点) 唐津市も事業に向け積極的である。(40 点)				A (100 点)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、ブロック積については、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	箕輪 富男
		責任者	唐津農林事務所	所 長	森田 昭

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	27百万円
		山地治山事業	西蔵野地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 相知町 平山上 字西蔵野			平成23年度	平成23年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、平成 22 年 7 月の豪雨により、溪岸が浸食され、溪流内にも不安定土砂が堆積している。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			<p>床固工 1 個</p> <p>流路工 50m</p>		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備の推進) (10 点)				A (100 点)
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(5060 点)				
	当地区は山地災害危険区域であり、保全対象戸数は 17 戸ある。(40 点)				
(2)必要性・効果	費用対効果は 13.68 である。(60 点)				A (90 点)
	溪流の溪床勾配は 38%である。(20 点)				
	被害想定区域内に公共施設(県道)がある。(10 点)				
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60 点)				A (100 点)
	唐津市も事業に向け積極的である。(40 点)				

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、ブロック積については、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	箕輪 富男
部名		責任者	唐津農林事務所	所長	森田 昭

事業区分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	22百万円
		山地治山事業	弁方地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 相知町 伊岐佐 字弁方			平成23年度	平成23年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、平成22年7月の豪雨により、溪岸が浸食され、溪流内にも不安定土砂が堆積している。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			谷止工 1個		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備の推進) (10点) 今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50点) 当地区は保安林かつ山地災害危険区域であり、保全対象は小学校である。(40点)				A (100点)
(2)必要性・効果	費用対効果は16.58である。(60点) 過去に土砂流出の災害履歴がある。(10点) 溪流の溪床勾配は46%である。(20点) 被害想定区域内に公共施設(小学校)がある。(10点)				A (100点)
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60点) 唐津市も事業に向け積極的である。(40点)				A (100点)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものである。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
既設谷止工を嵩上げすることにより建設コストを縮減する。また、砕石は再生材を使用し、ブロック積については、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	箕輪 富男
		責任者	伊万里農林事務所	所 長	副島 孝文

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	77百万円
		山地治山事業	ひろせやま 広瀬山 地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
西松浦郡 有田町 広瀬山			平成23年度	平成25年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、近年の豪雨等による溪岸浸食が進行し、不安定土石が堆積しており、また、溪流内には台風による風倒木が堆積している。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流及び流木が発生する恐れがあるため溪間工を施工するとともに、風倒被災地等の森林整備を行い、災害の未然防止を図る。</p>			<p>床固工 3個 谷止工 1個 流路工 10m 護岸工 73m 森林整備 2.24ha</p>		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10点)				A (100点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・今後集中豪雨等により山腹崩壊及び荒廃溪流が拡大し、土石流や流木等が発生する恐れがある。(6050点) ・山地災害危険区域であり、保全人家戸数32戸である。(40点) 				
(2)必要性・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果は16.9である。(60点) ・過去に土石流の災害履歴がある。(10点) ・溪流の溪床勾配は20~25%である。(10点) ・被害想定区域内に県道、河川等の公共施設がある。(10点) 				
(3)実施環境	<ul style="list-style-type: none"> ・地元からの要望がある。(60点) ・有田町は事業の実施に向け積極的である。(40点) 				A (100点)

評 価	A A A	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
・当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものであり、構造物の規模及び工法の決定にあたっては、自然環境の保全及び負荷の低減を図っている。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。
・リサイクル材を使用することにより、資源の有効活用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
・砕石は再生材を使用し、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石材や木材等を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	箕輪 富男
		責任者	武雄農林事務所	所 長	古賀 由紹

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	36百万円
		山地治山事業	古渡地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
杵島郡白石町大字深浦			平成 23 年度	平成 23 年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
H22.7の豪雨時に土石交じりの大量の水が流れ込んでおり、集落の多数の住民が危険を感じている。また、溪岸浸食が著しく多量の不安定転石が堆積している状態であることから流路工を設置し、荒廃溪流の安定を図る。			床固工 1基 流路工 37.3m 附帯工 25.5m		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10点) ・今後集中豪雨等により山腹崩壊及び荒廃溪流が拡大し、土石流や流木等が発生する恐れがある。(6050点) ・山地災害危険区域であり、保全人家戸数3戸である。(20点)				A (80点)
(2)必要性・効果	・費用対効果は4.08である。(60点) ・溪流の溪床勾配は15%である。(10点) ・被害想定区域内に県道、河川等の公共施設がある。(10点)				A (80点)
(3)実施環境	・地元からの要望がある。(60点) ・白石町は事業の実施に向け積極的である。(40点)				A (100点)

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
・当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものであり、構造物の規模及び工法の決定にあたっては、自然環境の保全及び負荷の低減を図っている。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定にあたっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。
・リサイクル材を使用することにより、資源の有効活用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
・砕石は再生材を使用し、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石材や木材等を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	箕輪 富男
		責任者	武雄農林事務所	所 長	古賀 由紹

事業 区 分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	68百万円
		予防治山事業	南片白地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
武雄市橋町大字片白			平成 23 年度	平成 23 年度	
事業目的			事業内容		
H22.7の豪雨時に土石交じりの大量の水が流れ込んでおり、集落の多数の住民が危険を感じている。また、溪岸浸食が著しく多量の不安定転石が堆積している状態であることから流路工を設置し、荒廃溪流の安定を図る。			谷止工 1基 流路工 151.0m		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10点) ・今後集中豪雨等により山腹崩壊及び荒廃溪流が拡大し、土石流や流木等が発生する恐れがある。(6050点) ・山地災害危険区域であり、保全人家戸数28戸である。(40点)				A (100点)
(2)必要性・効果	・費用対効果は22.38である。(60点) ・溪流の溪床勾配は19%である。(10点) ・被害想定区域内に県道、河川等の公共施設がある。(10点)				A (80点)
(3)実施環境	・地元からの要望がある。(60点) ・武雄市は事業の実施に向け積極的である。(40点)				A (100点)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
・当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものであり、構造物の規模及び工法の決定にあたっては、自然環境の保全及び負荷の低減を図っている。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定にあたっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。
・リサイクル材を使用することにより、資源の有効活用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
・砕石は再生材を使用し、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石材や木材等を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	箕輪 富男
		責任者	武雄農林事務所	所 長	古賀 由紹

事業 区 分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	35百万円
		予防治山事業	渡平地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
杵島郡白石町大字深浦地内			平成 23 年度	平成 23 年度	
事業目的			事業内容		
<p>H22.7の豪雨時に転石が民家裏に落石しており、集落の多数の住民が危険を感じている。</p> <p>また、山腹内には、多数の不安定な転石が散在しており、今後集中豪雨等で、直下の人家等に被害を及ぼす恐れがあるため落石対策工事を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			<p>ロープ掛工 27.0箇所</p> <p>落石緩衝柵工 2基 (L=114.0m)</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備) (10点) ・今後集中豪雨等により落石による被害が発生する恐れがある。(6050点) ・山地災害危険区域であり、保全人家戸数8戸である。(20点)				A (80点)
(2)必要性・効果	・費用対効果は4.95である。(60点) ・山腹斜面の傾斜は20%以上である。(10点) ・被害想定区域内に市道、川等の公共施設がある。(10点)				A (80点)
(3)実施環境	・地元からの要望がある。(60点) ・武雄市は事業の実施に向け積極的である。(40点)				A (100点)

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
・当該事業は、水源かん養機能及び土砂流出防止機能等、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るものであり、構造物の規模及び工法の決定にあたっては、自然環境の保全及び負荷の低減を図っている。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定にあたっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。
・リサイクル材を使用することにより、資源の有効活用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
・砕石は再生材を使用し、現地発生材が使用可能な場合は、現地の石材や木材等を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	箕輪 富男
		責任者	鹿島農林事務所	所 長	松原 利文

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	16百万円
		山地治山事業	こみね 小峯地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
鹿島市大字古枝			平成23年度	平成23年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、H21.7月の集中豪雨により、山腹が崩壊し、崩壊土砂が近接した民家へ直撃した。また、崩壊斜面には不安定土砂があり、今後の集中豪雨や台風により崩壊面が拡大する恐れがある。</p> <p>このため、崩壊面復旧を行い、2次災害を未然に防ぐものである。</p>			山腹工 A=0.04ha		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備の推進) (10点) ・今後の集中豪雨により山腹崩壊が拡大し、下方への土砂の流出の恐れがある。(6050点) ・山地災害危険区域であり、保全人家戸数は7戸である。(20点)				A (80点)
(2)必要性・効果	・費用対効果は16.29である。(60点) ・山腹の斜面勾配は70%以上である。(20点) ・被害想定区域内に県道及び市道がある。(10点)				A (90点)
(3)実施環境	・地元からの要望がある。(60点) ・鹿島市は事業に向けて積極的である。(40点)				A (100点)

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業は、土砂流出防止機能。森林の持つ公益的機能の高度発揮を行うものであり、工法の決定に当たっては、自然環境の保全及び負荷の低減を図っている。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定にあたっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
・現地発生材が使用可能な場合は、現地の砕石や木材を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	箕輪 富男
		責任者	鹿島農林事務所	所 長	松原 利文

事 業 区 分	生活関連	事 業 名	地区名等	総事業費	66百万円
		山地治山事業	のぼりたて 昇立地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
鹿島市大字古枝			平成23年度	平成24年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は、近年の集中豪雨により、溪岸浸食及び溪床荒廃が進行し、不安定土石が多数堆積している。</p> <p>また過密化した林分であるため、下層植生が減退し表土が流出している。</p> <p>今後の集中豪雨により土石流が発生する恐れがあるため、溪間工を施工するとともに保安林の機能向上にむけた森林整備を行い、災害の未然防止を図る。</p>			<p>床固工3個</p> <p>流路工110m</p> <p>森林整備10ha</p>		
評価の視点	評 価 内 容			評 価	
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(水資源を守り、災害に強い森林整備の推進) (10点) ・今後の集中豪雨により山腹崩壊が拡大し、下方への土砂の流出の恐れがある。(6050点) ・山地災害危険区域である。(10点)			A (70点)	
(2)必要性・効果	・費用対効果は2.83である。(60点) ・溪流の溪床勾配は30%以上である。(10点) ・被害想定区域内に市道がある。(10点)			A (80点)	
(3)実施環境	・地元からの要望がある。(60点) ・鹿島市は事業に向けて積極的である。(40点)			A (100点)	

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
当該事業は、水源かん養機能、土砂流出防止機能及び森林の持つ公益的機能の高度発揮を行うものであり、工法の決定に当たっては、自然環境の保全及び負荷の低減を図っている。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
・機械の選定にあたっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材を使用することにより、資源の有効利用を図る。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
・現地発生材が使用可能な場合は、現地の砕石や木材を使用する。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。